

2026年4月14日

全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、内閣感染症危機管理統括庁に対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。

4月14日（火）に、令和8年度補正予算及び令和9年度予算概算要求に向けて、全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は共同で、内閣感染症危機管理統括庁に対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。提案の実施に際しましては、当協会特別顧問の尾身茂氏（公益財団法人結核予防会理事長）にご同行いただき、感染症対策を国家安全保障の重点政策に据えるべきであると訴えられました。

両会からは、公衆衛生のみならず安全保障の基盤となる重要戦略であるとして、以下につき速やかな実行を求めました。

1. 成長戦略への位置付け

「日本成長戦略会議」の17の戦略分野の一つ「創薬・先端医療」の主要技術に「感染症対応技術」を掲げ、その具体的技術として「下水サーベイランス技術」を明確に位置付けること

2. 骨太の方針への明記

『骨太の方針2026』において、次なるパンデミックへの備えとして、平時からの「全国下水サーベイランス観測網」の構築と、その社会実装の強力な推進を明記すること

3. 予算の確保と制度化

令和8年度補正予算および令和9年度当初予算において本施策を制度化し、国家安全保障、防衛、国土強靱化の観点から必要な政府予算を安定的に確保すること

4. 推進体制の整備

内閣感染症危機管理統括庁を中心に、厚生労働省、国土交通省による「推進連携会議」を設置し、三省庁が緊密に連携して下水サーベイランスの社会実装を加速させる体制を構築すること

その上で、令和8年度補正予算および令和9年度当初予算については、以下の具体的な提案をしました。

【提案内容】

1. 全国実施体制の構築（内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省）

- 拠点都市200、重点先行都市50を令和8年12月までに決定
- 令和9年度から定期的・継続的な採水・分析を実施

2. 予算の確保（内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省）
 - 下水サーベイランス実装事業創設（分析費用：5.2 億円/年）
 - データプラットフォーム構築・運営（3 億円）
 - 設備費補助（自動採水器等：1.5 億円）
3. データプラットフォームの構築（内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省）
 - 情報の一元化と共有ルールの整備
 - 測定手法の補正技術の確立支援
4. 法制度の整備（内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省）
 - 感染症法・下水道法の改正
 - データ活用ガイドライン・国際標準化の推進
5. 調査研究・情報共有体制の整備（内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省）
 - 全国的なデータ共有・研究体制の構築と予算措置

内閣感染症危機管理統括庁からは、下水サーベイランスの潜在力は評価しているので、自治体への情報提供等につき引き続き協議したい旨の発言がありました。

[提案先]：

- 原田一寿 内閣感染症危機管理統括庁 内閣審議官
- 井口豪 内閣感染症危機管理統括庁 内閣参事官

[訪問者]：

- 尾身茂 公益財団法人結核予防会理事長、
 一般社団法人日本下水サーベイランス協会特別顧問
- 片山浩之 東京大学教授、全国下水サーベイランス推進協議会会長
- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水サーベイランス推進協議会特別顧問
- 北島正章 東京大学特任教授、全国下水サーベイランス推進協議会理事、
 一般社団法人日本下水サーベイランス協会理事
- 小林博幸 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
- 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、
 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長